



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 武田薬品工業株式会社

上場取引所 東京・名古屋各第一部・福岡・札幌

コード番号 4502

URL <http://www.takeda.co.jp>

代表者 代表取締役社長CEO

クリstof ウェバー

問合せ先責任者 グローバルファイナンスIRヘッド

樋口 典子 TEL (03)3278-2306

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 :有

決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,732,051	△4.2	155,867	19.1	143,346	18.9	115,513	38.4	114,940	43.4	93,142	—
28年3月期	1,807,378	1.7	130,828	—	120,539	—	83,480	—	80,166	—	△39,602	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	147.15	146.26	6.0	3.5	9.0
28年3月期	102.26	101.71	3.9	3.0	7.2

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 △1,546百万円 28年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,355,782	1,948,965	1,894,261	43.5	2,425.92
28年3月期	3,824,085	2,011,203	1,948,692	51.0	2,487.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	261,363	△655,691	289,896	319,455
28年3月期	25,491	△71,208	△124,839	451,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	142,213	176.0	6.9
29年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	142,255	122.3	7.3
30年3月期 (予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		101.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		Core Earnings		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,680,000	△3.0	257,500	5.0	180,000	15.5	190,000	32.5	138,000	20.1	176.73

2017年度マネジメントガイダンス (成長率 %)
 実質的な売上収益 1桁台前半
 実質的なCore Earnings 10%台半ばから後半
 実質的なCore EPS 10%台前半から半ば
 (注)「実質的な成長」については7ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名)アリアド・ファーマシューティカルズ Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	790,521,195株	28年3月期	790,284,095株
② 期末自己株式数	29年3月期	9,679,939株	28年3月期	6,745,181株
③ 期中平均株式数	29年3月期	781,095,975株	28年3月期	783,932,982株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	737,803	△5.0	70,262	△25.4	81,915	△72.0	108,369	△58.8
28年3月期	776,998	0.1	94,232	△14.4	292,895	22.3	263,023	333.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	138.73	138.60
28年3月期	335.48	334.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,093,070	1,530,447	49.4	1,957.76
28年3月期	2,699,455	1,572,199	58.2	2,003.90

(参考) 自己資本 29年3月期 1,528,861百万円 28年3月期 1,570,302百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、国際会計基準(IFRS)を適用し、IFRSに準拠して開示しております。
- ・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・「業績予想」の内容については、添付資料10ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。
- ・決算補足説明資料であるデータブック、ならびに本日5/10(水)開催の決算説明会におけるプレゼンテーション資料、説明内容(音声)および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	9
(4) 今後の見通し.....	10
(5) 資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	12
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	12
3. 連結財務諸表[IFRS]及び主な注記.....	13
(1) 連結純損益計算書.....	13
(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書.....	13
(3) 連結財政状態計算書.....	14
(4) 連結持分変動計算書.....	15
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項.....	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(企業結合関係)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	17,321 億円	[対前期	753 億円(4.2%)減]
研究開発費	3,123 億円	[〃	235 億円(7.0%)減]
営業利益	1,559 億円	[〃	250 億円(19.1%)増]
税引前当期利益	1,433 億円	[〃	228 億円(18.9%)増]
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,149 億円	[〃	348 億円(43.4%)増]
E P S	147 円 15 銭	[〃	44 円 89 銭(43.9%)増]

[売上収益]

売上収益は、成長ドライバー^(注1)の力強い伸長がありましたが、主に為替の円高による減収(1,174 億円)や事業等の売却による減収(693 億円)により、前期から753 億円(4.2%)減収の17,321 億円となりました。

- ・消化器系疾患領域においては、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」の売上が、グローバルに伸長し、570 億円増収の1,432 億円となりました。「エンティビオ」は、50 カ国以上で販売許可を取得し、生物学的製剤の新規患者シェアも順調に増加したことなどにより、当社のトップ製品になるまでに成長しました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ」は、長期処方解禁後の1年間で、日本の医薬品市場への浸透が急速に進み、売上は257 億円増収の341 億円となりました。
- ・オンコロジー(がん)領域においては、多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上が、その有効性、安全性、利便性の高さから、米国で良好な立ち上がりを見せ、253 億円増収の294 億円となりました。「ニンラーロ」は、欧州諸国でも順次販売を開始しており、日本では2017 年3月に厚生労働省より製造販売承認を取得、新興国での販売許可申請も順調に進んでいます。本剤は、治療の継続、副作用の軽減、通院の負担の軽減に貢献できる経口のプロテアソーム阻害剤として高い将来性が期待されています。また、2017 年2月のアリアド・ファーマシューティカルズ Inc. (以下「アリアド社」)の買収により獲得した、白血病治療剤「アイクルング」は、買収後1ヶ月半で29 億円の売上を計上しました。なお、2017 年4月、米国食品医薬品局(FDA)より、同買収により獲得した肺癌治療剤「ALUNBRIG」の販売許可を取得しました。
- ・中枢神経系疾患領域においては、大うつ病治療剤「トリンテリックス」^(注2)の売上が、前期より30.1%伸長し319 億円となりました。なお、現地通貨ベースでは+44.9%伸長しました。
- ・一方、売上収益の減収要因として、為替の円高による影響(1,174 億円減)や、事業等の売却影響(693 億円減)がありました。主な事業等の売却影響は、2016 年4月、武田テバ薬品株式会社^(注3)に、高血圧症治療剤「プロプレス」など、近年、後発品の浸透により急速に売上が減少していた日本の長期収載品事業(前期売上817 億円)を移管したことによる影響と、アストラゼネカ社に呼吸器系疾患領域ポートフォリオを売却したことによる影響です。

(注1) 当社の成長ドライバーは、消化器系疾患領域、オンコロジー領域、中枢神経系疾患領域および新興国事業です。

(注2) 「トリンテリックス」は2016 年6月より米国における製品名を「プリンテリックス」より変更して販売しております。本剤の剤型、効能・効果、用法・用量に変更はありません。

(注3) 武田テバ薬品株式会社は、当社が株式の49%を保有する持分法適用関連会社である武田テバファーマ株式会社の完全子会社です。なお、武田テバファーマ株式会社は、2016年10月1日に社名を「テバ製薬株式会社」より変更しております。

売上収益の内訳は下記のとおりです。

	金額	対前期	実質的な売上収益 ^(注)	
			金額	実質的な成長
医療用医薬品事業	15,689 億円	798 億円 (4.8%) 減	15,544 億円	+1,057 億円 +7.3%
米国	5,167 億円	57 億円 (1.1%) 増	5,162 億円	+585 億円 +12.8%
日本	5,047 億円	370 億円 (6.8%) 減	4,816 億円	+228 億円 +5.0%
欧州およびカナダ	2,760 億円	296 億円 (9.7%) 減	2,857 億円	+127 億円 +4.7%
新興国	2,715 億円	189 億円 (6.5%) 減	2,708 億円	+117 億円 +4.5%
コンシューマーヘルスケア事業 およびその他事業	1,632 億円	45 億円 (2.8%) 増	1,623 億円	+56 億円 +3.6%
合計	17,321 億円	753 億円 (4.2%) 減	17,167 億円	+1,113 億円 +6.9%

(注) 実質的な売上収益: 為替影響および事業等の売却影響を控除した実質ベースの売上収益です。

- ・米国では、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や、多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上が大きく伸長したほか、大うつ病治療剤「トリンテリックス」も伸長し、為替の円高による減収影響(484億円)を吸収して57億円(1.1%)増収の5,167億円となりました。

為替影響および事業等の売却影響を控除した実質的な売上収益の成長率は+12.8%となり、全社の売上収益の成長を牽引しました。

- ・日本では、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」の売上が、2016年3月の長期処方解禁に伴う影響とともに、逆流性食道炎やヘリコバクター・ピロリ除菌補助の効能などで処方が拡大した影響により、大幅に伸長したほか、高血圧症治療剤「アジルバ」や高脂血症治療剤「ロトリガ」の売上也二桁台の成長を示しました。一方、2016年4月に、高血圧症治療剤「プロプレス」をはじめとした、急速に売上が減少していた日本の長期収載品事業(前期売上817億円)を武田テバ薬品株式会社に移管したことにより、日本の売上全体では370億円(6.8%)減収の5,047億円となりました。

長期収載品の移管による影響等を除いた実質的な成長率は+5.0%となりました。

- ・欧州およびカナダでは、主に為替の円高による減収影響(324億円)や、アストラゼネカ社に呼吸器系疾患領域ポートフォリオを売却したことによる減収影響(100億円)により、296億円(9.7%)減収の2,760億円となりました。

欧州およびカナダにおける売上収益の実質的な成長率は+4.7%となりました。欧州およびカナダでは、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上が力強く伸長しました。また、多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」は、2016年11月に欧州委員会(EC)より条件付き販売許可を取得し、順次、各国において保険の償還手続きを進めております。

- ・新興国では、主に為替の円高による減収影響(352億円)や、アストラゼネカ社に呼吸器系疾患領域ポートフォリオを売却したことによる減収影響(22億円)により、189億円(6.5%)減収の2,715億円となりました。

新興国における売上収益の実質的な成長率は、主要な市場である中国、ロシア、ブラジルの牽引により、+4.5%となりました。

- ・コンシューマーヘルスケア事業およびその他事業は、当期に、従来からの通信販売に加え店頭販売を開始した健康補助食品「緑の習慣」や、新発売のアリナミンドリンク類「アリナミンVゼロ」の売上好調による増収などにより、45 億円 (2.8%) 増収の 1,632 億円となりました。

上記の要因により、全社合計の売上収益の実質的な成長率は+6.9%となり、医療用医薬品事業での売上収益の実質的な成長率は+7.3%となりました。

医療用医薬品の主要品目の売上収益は下記のとおりです。(注1)

品目	金額	対前期	実質的な売上収益 ^(注2)	
			金額	実質的な成長
潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤 「エンティビオ」	1,432 億円	570 億円 (66.2%) 増	1,465 億円	+670 億円 +84.2%
多発性骨髄腫治療剤 「バルケイド」	1,376 億円	245 億円 (15.1%) 減	1,391 億円	△84 億円 △5.7%
前立腺がん・乳がん・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	1,142 億円	102 億円 (8.2%) 減	1,167 億円	△43 億円 △3.6%
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	742 億円	265 億円 (26.3%) 減	775 億円	△149 億円 △16.1%
高血圧症治療剤 「アジルバ」	669 億円	79 億円 (13.3%) 増	669 億円	+79 億円 +13.3%
逆流性食道炎治療剤 「デクスラント」	626 億円	125 億円 (16.6%) 減	639 億円	△47 億円 △6.8%
2型糖尿病治療剤 「アログリプチン(国内製品名:ネシーナ)」	491 億円	2 億円 (0.4%) 増	497 億円	+17 億円 +3.5%
痛風・高尿酸血症治療剤 「ユーロリック」	422 億円	3 億円 (0.7%) 減	427 億円	+39 億円 +10.1%
痛風治療剤 「コルクリス」	389 億円	76 億円 (16.3%) 減	394 億円	△31 億円 △7.2%
酸関連疾患治療剤 「タケキャブ」	341 億円	257 億円 (307.3%) 増	341 億円	+257 億円 +307.3%
便秘症治療剤 「アミティーザ」	338 億円	35 億円 (9.3%) 減	342 億円	+2 億円 +0.7%
大うつ病治療剤 「トリンテリックス」 ^(注3)	319 億円	74 億円 (30.1%) 増	323 億円	+100 億円 +44.9%
悪性リンパ腫治療剤 「アドセトリス」	301 億円	25 億円 (9.1%) 増	312 億円	+62 億円 +24.8%
多発性骨髄腫治療剤 「ニンラーロ」	294 億円	253 億円 (620.9%) 増	297 億円	+259 億円 +680.6%
高脂血症治療剤 「ロトリガ」	275 億円	52 億円 (23.5%) 増	275 億円	+52 億円 +23.5%

(注1) 売上収益は知的財産権収益および役員収益を含めて表示しております。

(注2) 実質的な売上収益: 為替影響および事業等の売却影響を控除した実質ベースの売上収益です。

(注3) 「トリンテリックス」は 2016 年6月より米国における製品名を「ブリンテリックス」より変更して販売しております。

〔営業利益〕

前期から 250 億円 (19.1%) 増益の 1,559 億円となりました。

- ・売上総利益は、為替の円高による減少 (943 億円) に加え、事業等の売却影響 (712 億円) などにより、989 億円 (7.8%) の減益となりました。これらの要因を除いた実質的な売上総利益の成長率は、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」をはじめとした革新的な医薬品の力強い伸長により、対前期 +6.0% (666 億円増加) となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、主に円高による影響 (496 億円) により、317 億円 (4.9%) 減少しました。なお、為替影響を除いた実質的な費用は対前期 3.6% 増加しました。
- ・研究開発費は、主に円高による影響 (240 億円) で、235 億円 (7.0%) 減少しました。なお、為替影響を除いた実質的な費用は対前期 +0.2% と横ばいでした。
- ・製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、痛風治療剤「コルクリス」にかかる減損損失 160 億円や、非小細胞肺癌を対象とした候補化合物 TAK-117 の開発戦略の見直しに伴う減損損失 79 億円を計上したことなどにより、全体では 249 億円 (18.9%) 増加しました。
- ・その他の営業収益は、当期に、急速に売上が減少していた日本の長期収載品事業を武田テバ薬品株式会社へ移管した際に生じた事業譲渡益 1,029 億円に加え、「コルクリス」にかかる条件付対価^(注)として計上した負債の取崩益 120 億円を計上したことなどにより、1,222 億円増加しました。
- ・その他の営業費用は、当期において研究開発体制の変革にかかる費用を 302 億円計上したことなどにより、285 億円 (64.2%) 増加しました。
- ・なお、アリアド社買収による営業利益への影響は、81 億円の減益となりました。買収にかかる一時費用として、取得関連費用を、販売費及び一般管理費に 32 億円、事業統合関連費用を、その他営業費用に 32 億円計上するとともに、製品に係る無形資産償却費を 17 億円計上しました。

(注) 企業結合に起因して、将来の特定事象が発生した場合に、追加的に発生する取得対価の公正価値を負債計上したものです。

〔当期利益(親会社の所有者帰属分)〕

営業利益が増益に加えて、法人所得税費用が減少したことなどにより、前期から 348 億円 (43.4%) 増益の 1,149 億円となりました。

- ・法人所得税費用は、米国における税額控除の減少や、税引前当期利益の増益による税金費用の増加がありましたが、主に、国内における法定実効税率の引き下げや子会社の適用税率差異による税金費用の減少により、全体では前期から 92 億円 (24.9%) の減少となりました。
- ・基本的1株当たり当期利益 (EPS) は、前期から 44 円 89 銭 (43.9%) 増加し、147 円 15 銭となりました。

(参考) 個別業績の補足説明

当社は、当社の連結子会社である和光純薬工業株式会社に対する当社所有株式の一部を、同社による自己株式取得への応募により譲渡し、当期の個別業績において 899 億円を特別利益として計上しました。また、海外連結子会社に対する当社所有株式のうち一部を評価減したことにより、当期の個別業績において 328 億円を特別損失として計上しました。これらはいずれも当期の連結業績に与える影響はありません。

当期における各セグメントの売上収益および営業利益は、以下のとおりとなりました。

セグメント	売上収益		営業利益	
	金額	対前期	金額	対前期
医療用医薬品事業	15,689 億円	798 億円 減	1,284 億円	255 億円 増
コンシューマーヘルスケア事業	826 億円	25 億円 増	205 億円	16 億円 増
その他事業	806 億円	20 億円 増	69 億円	21 億円 減
全社合計	17,321 億円	753 億円 減	1,559 億円	250 億円 増

- ・医療用医薬品事業の売上収益は、成長ドライバーである革新的医薬品が力強く成長したものの、為替の円高による減収影響(1,166 億円)に加え、事業等の売却による減収影響(689 億円)があったため前期から 798 億円(4.8%)減収の 15,689 億円となりました。営業利益は、急速に売上が減少していた日本の長期収載品事業を武田テバ薬品株式会社へ移管した際に生じた事業譲渡益 1,029 億円の計上などにより、前期から 255 億円(24.8%)増益の 1,284 億円となりました。
- ・コンシューマーヘルスケア事業の売上収益は、当期に、従来からの通信販売に加え店頭販売を開始した健康補助食品「緑の習慣」や、新発売のアリナミンドリンク類「アリナミンVゼロ」の売上好調による増収などにより、前期から 25 億円(3.1%)増収の 826 億円となりました。営業利益は、前期から 16 億円(8.6%)増益の 205 億円となりました。
- ・その他事業の売上収益は、主に、試薬事業を営む子会社である和光純薬工業株式会社における増収により前期から 20 億円(2.5%)増収の 806 億円となりました。営業利益は、過年度に譲渡した事業にかかるロイヤルティ収入(その他の営業収益)の減少などにより 21 億円(23.5%)減益の 69 億円となりました。

②当期の実質的な成長の概要

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth)の概念を採用しております。「実質的な成長」は、為替影響、事業等の売却影響^(注1)およびその他の非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除し、当期と前年同期(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものです。当社は、この「実質的な成長」が、実際の事業活動のパフォーマンスを表していると考え、「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益の成長)、「Underlying Core Earnings^(注2) Growth」(実質的なコア・アーニングスの成長)および「Underlying Core EPS^(注3) Growth」(実質的なコア EPS の成長)を重要な経営指標としています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当期の実質的な成長率は、以下のとおりとなりました。

売上収益	+6.9%	[対前期	1,113 億円 増]
Core Earnings ^(注2)	+24.2%	[〃	442 億円 増]
Core EPS ^(注3)	+20.9%	[〃	35 円 07 銭 増]

(注1) 実質的な成長の算定にあたり、当期において特殊要因として控除した事業等の売却影響の主な内容は、武田テバ薬品株式会社への急速に売上が減少していた日本の長期収載品事業の移管による影響、アストラゼネカ社に対する呼吸器系疾患領域ポートフォリオの売却による影響、肥満症治療薬「コントレイベ」の独占販売契約の解消による影響、ミオバント・サイエンズ社に女性疾患および前立腺がんの候補化合物 relugolix 等にかかる権利を供与したことに伴う影響であります。

(注2) Core Earnings は、売上総利益から販売費及び一般管理費、および、研究開発費を控除して算出します。さらに、非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。これらには、自然災害による影響、企業買収に係る会計処理の影響、主な訴訟費用、事業構造再編費用、政府による法令変更の措置の影響などが含まれます。

(注3) Core EPS の算定にあたっては、Core Earnings から、営業利益以下の各科目のうち、非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。ここには、条件付対価に係る公正価値変動影響などが含まれます。さらに、これらに係る税金影響に加え、Core Earnings 調整に係る税金影響を合わせて調整します。

- ・実質的な売上収益の成長率は、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」、大うつ病治療剤「トリンテリックス」をはじめとした革新的な医薬品の力強い伸長により、対前期+6.9%となりました。
- ・実質的な Core Earnings の成長率は、実質的な売上収益の増加や、事業効率の向上によるコスト管理効果により、前期より+24.2%となりました。売上収益に対する Core Earnings 比率は+1.8pp 向上し 13.2%となりました。なお、実質的な販売費及び一般管理費は、対前期 3.6%の増加、実質的な研究開発費は、対前期+0.2%の横ばいとなり、実質的な営業費用は合計で 2.4%の増加となりました。
- ・実質的な Core EPS の成長率は、実質的な Core Earnings の力強い成長(+24.2%)を反映し、前期から+20.9%となりました。

③研究開発体制の変革

当社は、2016年7月29日、研究開発体制の変革を加速するプランを策定したことを公表しました。当社は、「オンコロジー(がん)」、「消化器系疾患」、「中枢神経系疾患」の3つの重点疾患領域と「ワクチン」に研究開発分野を絞り込みます。また、業務の効率化を推進して必要とされる能力が適切な分野に確実に配置されるとともに、研究開発部門と事業部門やコーポレート部門との協働関係の最適化の必要性も検討しながら、取り組んでまいります。

このたびの研究開発体制の変革は、イノベーションを推進し、研究開発の生産性を高めることを目的としており、コスト削減が目的ではありません。当社は、今後数年間、自社と外部提携のバランスを取りながら研究開発への投資を行ってまいります。

研究開発の組織としては、世界レベルの拠点であり外部提携を推進する湘南およびボストン、各地域に配置されたスリムで最先端のリージョナル開発機能およびメディカルセンター、バイオテックに類似の研究センターがあるサンディエゴに集約します。いくつかの研究開発拠点の閉鎖あるいは集約については、従業員代表、労働組合、労使協議会と緊密に連携し、協議をオープンにかつ透明性を担保しながら継続してまいります。研究、開発、ファーマシューティカルサイエンス部門においては、起業家的ビジネスモデルやパートナーシップにより、多くの従業員に新たな機会を提供し、会社ニーズとも合致するより良い方策を検討します。

当社は、本研究開発体制の変革について、2016年7月に開示した方針の徹底と具体的施策を実施してまいりました。2016年7月29日以降の進捗状況は以下のとおりです。

- ・ より効果的に研究開発を推進するべく、グローバルレベルで拠点を整理(日本と米国に集約)
- ・ PRAヘルス・サイエンシズ社(PRA社)と臨床開発に関するグローバルでのパートナーシップを締結し、予定通り計画を実施中;(i)米国および英国において、新薬開発および市販後製品の業務支援を行う従業員のPRA社への転籍を完了、(ii)日本においては、臨床開発業務およびファーマコビジランス業務を行う合弁会社の設立に合意
- ・ 武州製薬とファーマシューティカルサイエンス(CMC[※])に関する日本におけるパートナーシップについて合意し、本合意のもと、事業の一部を武州製薬に移管予定

※Chemistry, Manufacturing and Controls (化学、製造および品質管理)の略で、CMC研究とは創薬研究で見出された新薬候補物質を医薬品として市場に供給するための、原薬や製剤の設計・製品品質の設計・製造プロセスの開発を行う研究開発活動のこと

- ・ 外部との革新的な提携として、セレバンス社およびスコヒアファーマ社と契約を締結

当社は、バイオテック企業やアカデミアと幅広く提携することに注力しており、過去18ヶ月の間に50以上の共同研究開発契約を締結しました。アリアド社の買収も本研究開発体制の変革の一例です。

詳細については、弊社ホームページ(<http://www.takeda.co.jp/news/>)をご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

当年度末における資産合計は4兆 3,558 億円となりました。アリアド社の買収に伴い現金及び現金同等物が減少した一方で、主に同社の買収による影響でのれんおよび無形資産が 5,661 億円増加したことや、武田テバファーマ株式会社にかかる持分法で会計処理されている投資が増加したことなどにより、資産合計は前年度末から 5,317 億円の増加となりました。

〔負債〕

当年度末における負債合計は2兆 4,068 億円となりました。主にアリアド社の買収に伴い、社債及び借入金が 3,767 億円増加したことや、繰延税金負債が増加したことなどにより、前年度末から 5,939 億円増加しました。

なお、当社の連結子会社である和光純薬工業株式会社の株式を 2017 年4月に譲渡する旨の意思決定に伴い、当期末の連結財政状態計算書において、同社および同社グループにかかる資産および負債を、「売却目的で保有する資産」および「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に振り替えております。

〔資本〕

当年度末における資本合計は1兆 9,490 億円となりました。円高による影響で在外営業活動体の換算差額が減少したことや、株式報酬制度による自己株式の増加などにより、前年度末より 622億円の減少となりました。

親会社所有者帰属持分比率(注)は 43.5%となり、前年度末から 7.5 ポイント減少しております。

(注) 日本基準における自己資本比率に相当

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期にアクトス関連訴訟にかかる和解基金へ 2,891 億円を支払った影響で、前期より2,359億円改善し、2,614億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、当期にアリアド社の買収に伴い 5,831 億円を支払ったことなどにより、前期よりキャッシュ・アウト・フローが 5,845 億円増加し、6,557 億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主にアリアド社の買収に伴う短期ブリッジローンの借入により、前期よりキャッシュ・イン・フローが 4,147 億円増加し、2,899 億円のプラスとなりました。なお、当該借入は、2017 年度に長期融資に転換いたします。主にこれらの結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末より 1,320 億円減少し、3,195 億円となりました。

(4) 今後の見通し

(2017年度の業績予想)

売上収益	16,800 億円	[対前期	521 億円(3.0%)減]
Core Earnings	2,575 億円	[〃	124 億円(5.0%)増]
営業利益	1,800 億円	[〃	241 億円(15.5%)増]
税引前当期利益	1,900 億円	[〃	467 億円(32.5%)増]
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,380 億円	[〃	231 億円(20.1%)増]
E P S	176 円 73 銭	[〃	29 円 58 銭(20.1%)増]

目標とする経営指標(マネジメントガイダンス) - 実質的な成長(注)

	2017年度 マネジメントガイダンス (成長率 %)
実質的な売上収益	1桁台前半
実質的な Core Earnings	10%台半ばから後半
実質的な Core EPS	10%台前半から半ば

(注)「実質的な成長」については7ページをご参照ください。

[売上収益]

売上収益は、製品・事業等の売却影響(1,293 億円の減収)により、当期から 3.0%減収の 16,800 億円を見込んでいます。一方、製品・事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な売上収益は、「1桁台前半の成長」を見込んでいます。

「エンティビオ」、「タケキャブ」、「トリンテリックス」が引き続き力強く成長し、「ニンラーロ」もグローバルに売上が拡大することを見込んでいます。また、アリアド社買収により獲得した「アイクルシグ」と「ALUNBRIG」も即時に売上に貢献します。これら製品の大幅な増収影響は、米国で独占販売期間満了を迎える「ベルケイド」の減収や、日本において一部仕入品の販売が終了したことによる減収の影響を上回る見込みです。

[営業利益]

営業利益は当期から 15.5%増益の 1,800 億円を見込んでいます。当期は、日本の長期収載品事業を武田テバ薬品株式会社へ移管した際に生じた事業譲渡益 1,029 億円を計上した一方、翌期は、和光純薬工業株式会社の株式売却益 1,060 億円を計上するため、これらの影響は相殺されません。

当社は、当期に営業利益 460 億円を計上した製品・事業等を売却しましたが、これによる翌期の減益影響や為替影響等を除いた実質的な Core Earnings は、「10%台半ばから後半の成長」を見込んでいます。

[当期利益(親会社の所有者帰属分)]

当期利益(親会社の所有者帰属分)は、当期から 20.1%増益の 1,380 億円を見込んでいます。営業利益の増益に加え、投資有価証券の売却による金融損益の改善等により、利息費用の増加や実際負担税率が約7%上昇する影響等を吸収する見込みです。

[主な見通しの前提条件]

- ✓ 為替レート： 1米ドル=110 円、1ユーロ=120 円、1ロシアルーブル=1.9 円、1ブラジルリアル=36.4 円、1中国元=16.6 円
- ✓ 研究開発費： 3,100 億円
- ✓ 製品等に係る無形資産償却費： 1,200 億円
- ✓ 製品等に係る減損損失（予算枠）： 325 億円
- ✓ 和光純薬工業株式会社の株式売却益： 1,060 億円
- ✓ 固定資産の売却益： 160 億円
- ✓ 長期収載品の事業譲渡益： 60 億円
- ✓ 研究開発体制の変革にかかる導入費用： 180 億円
- ✓ グローバル経費削減イニシアチブなど事業運営体制の効率化にかかる予算額： 300 億円
- ✓ アリアド社にかかる一時費用： 50 億円
- ✓ 投資有価証券の売却益： 300 億円

[見通しに関する注意事項]

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(5) 資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 資本配分に関する基本方針

- ・パイプラインや基盤技術に対する研究開発投資
- ・企業価値向上による株主のキャピタルゲインを重視するとともに、配当と自己株式の取得による株主還元
- ・成長ドライバーの強化に資する事業開発機会
- ・投資適格の格付け水準の維持

② 当期・次期の配当

当社は株主還元を重視し、配当を重要な還元策として位置付けております。

[2016 年度] 1株当たり年間配当金: 180 円

当期の期末配当金は、1株当たり 90 円を予定しております。

この結果、当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり 90 円）と合わせ、180 円となる予定です。

[2017 年度(予定)] 1株当たり年間配当金: 180 円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、欧米同業他社との財務情報の比較可能性の向上、資金調達の選択肢の拡大、およびグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2014年3月期末より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表 [IFRS]及び主な注記

(1) 連結純損益計算書

(単位:百万円)

	前年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	1,807,378	1,732,051
売上原価	△ 535,180	△ 558,755
売上総利益	1,272,198	1,173,296
販売費及び一般管理費	△ 650,770	△ 619,061
研究開発費	△ 335,772	△ 312,303
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△ 131,787	△ 156,717
その他の営業収益	21,345	143,533
その他の営業費用	△ 44,386	△ 72,881
営業利益	130,828	155,867
金融収益	21,645	12,274
金融費用	△ 31,931	△ 23,250
持分法による投資損益	△ 3	△ 1,546
税引前当期利益	120,539	143,346
法人所得税費用	△ 37,059	△ 27,833
当期利益	83,480	115,513
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	80,166	114,940
非支配持分	3,313	573
合計	83,480	115,513
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	102.26	147.15
希薄化後1株当たり当期利益	101.71	146.26

(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位:百万円)

	前年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	83,480	115,513
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△ 18,140	15,554
	△ 18,140	15,554
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 85,496	△ 51,821
売却可能金融資産の公正価値の変動	△ 17,313	9,521
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 1,867	4,412
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 266	△ 38
	△ 104,942	△ 37,925
その他の包括利益合計	△ 123,082	△ 22,370
当期包括利益合計	△ 39,602	93,142
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	△ 40,334	93,552
非支配持分	732	△ 410
合計	△ 39,602	93,142

(3)連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2016年3月31日)	当年度 (2017年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	551,916	530,152
のれん	779,316	1,022,711
無形資産	743,128	1,065,835
投資不動産	26,626	9,499
持分法で会計処理されている投資	10,016	126,411
その他の金融資産	149,548	176,636
その他の非流動資産	18,975	44,910
繰延税金資産	170,773	118,968
非流動資産合計	2,450,298	3,095,120
流動資産		
棚卸資産	254,010	226,294
売上債権及びその他の債権	415,379	423,405
その他の金融資産	108,600	56,683
未収法人所得税等	15,192	21,373
その他の流動資産	64,145	75,145
現金及び現金同等物	451,426	319,455
(小計)	1,308,752	1,122,356
売却目的で保有する資産	65,035	138,306
流動資産合計	1,373,787	1,260,662
資産合計	3,824,085	4,355,782

(単位:百万円)

	前年度 (2016年3月31日)	当年度 (2017年3月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	539,760	599,862
その他の金融負債	102,120	81,778
退職給付に係る負債	84,867	80,902
引当金	34,421	35,590
その他の非流動負債	71,032	77,437
繰延税金負債	123,469	165,158
非流動負債合計	955,668	1,040,727
流動負債		
社債及び借入金	228,464	545,028
仕入債務及びその他の債務	191,089	240,623
その他の金融負債	37,168	28,898
未払法人所得税	43,133	70,584
引当金	115,341	135,796
その他の流動負債	226,899	256,506
(小計)	842,094	1,277,435
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	15,119	88,656
流動負債合計	857,213	1,366,091
負債合計	1,812,882	2,406,818
資本		
資本金	64,766	65,203
資本剰余金	68,829	74,972
自己株式	△ 35,974	△ 48,734
利益剰余金	1,523,127	1,511,817
その他の資本の構成要素	327,944	291,002
親会社の所有者に帰属する持分	1,948,692	1,894,261
非支配持分	62,511	54,704
資本合計	2,011,203	1,948,965
負債及び資本合計	3,824,085	4,355,782

(4) 連結持分変動計算書

前年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
在外営業活動 体の換算差額					売却可能金融資産 の公正価値の変動	
2015年4月1日残高	64,044	59,575	△ 18,203	1,601,326	355,692	75,685
当期利益				80,166		
その他の包括利益					△ 83,331	△ 17,162
当期包括利益	—	—	—	80,166	△ 83,331	△ 17,162
新株の発行	722	722				
自己株式の取得			△ 22,346			
自己株式の処分		1	3			
配当				△ 141,585		
持分変動に伴う増減額				1,359		
その他の資本の構成要素からの振替				△ 18,140		
株式報酬取引		8,531	4,573			
所有者との取引額合計	722	9,254	△ 17,771	△ 158,366	—	—
2016年3月31日残高	64,766	68,829	△ 35,974	1,523,127	272,361	58,523

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計			
2015年4月1日残高	△ 1,073	—	430,305	2,137,047	69,129	2,206,176
当期利益			—	80,166	3,313	83,480
その他の包括利益	△ 1,867	△ 18,140	△ 120,501	△ 120,501	△ 2,581	△ 123,082
当期包括利益	△ 1,867	△ 18,140	△ 120,501	△ 40,334	732	△ 39,602
新株の発行			—	1,444		1,444
自己株式の取得			—	△ 22,346		△ 22,346
自己株式の処分			—	3		3
配当			—	△ 141,585	△ 1,868	△ 143,453
持分変動に伴う増減額			—	1,359	△ 5,481	△ 4,122
その他の資本の構成要素からの振替		18,140	18,140	—		—
株式報酬取引			—	13,104		13,104
所有者との取引額合計	—	18,140	18,140	△ 148,021	△ 7,350	△ 155,371
2016年3月31日残高	△ 2,940	—	327,944	1,948,692	62,511	2,011,203

当年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
在外営業活動 体の換算差額					売却可能金融資産 の公正価値の変動	
2016年4月1日残高	64,766	68,829	△ 35,974	1,523,127	272,361	58,523
当期利益				114,940		
その他の包括利益					△ 50,811	9,457
当期包括利益	—	—	—	114,940	△ 50,811	9,457
新株の発行	436	436				
自己株式の取得			△ 23,117			
自己株式の処分		△ 0	4			
配当				△ 141,804		
持分変動に伴う増減額				15,554		
その他の資本の構成要素からの振替						
株式報酬取引		5,707	10,353			
所有者との取引額合計	436	6,143	△ 12,760	△ 126,249	—	—
2017年3月31日残高	65,203	74,972	△ 48,734	1,511,817	221,550	67,980

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計			
2016年4月1日残高	△ 2,940	—	327,944	1,948,692	62,511	2,011,203
当期利益			—	114,940	573	115,513
その他の包括利益	4,412	15,554	△ 21,388	△ 21,388	△ 982	△ 22,370
当期包括利益	4,412	15,554	△ 21,388	93,552	△ 410	93,142
新株の発行			—	872		872
自己株式の取得			—	△ 23,117		△ 23,117
自己株式の処分			—	4		4
配当			—	△ 141,804	△ 1,910	△ 143,714
持分変動に伴う増減額			—	—	△ 5,488	△ 5,488
その他の資本の構成要素からの振替		△ 15,554	△ 15,554	—		—
株式報酬取引			—	16,061		16,061
所有者との取引額合計	—	△ 15,554	△ 15,554	△ 147,984	△ 7,398	△ 155,382
2017年3月31日残高	1,472	—	291,002	1,894,261	54,704	1,948,965

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	83,480	115,513
減価償却費、償却費及び減損損失	197,381	222,787
有形固定資産除売却損益(△は益)(注)	1,261	△ 182
投資の売却損益(△は益)	△ 14,937	△ 3,637
事業譲渡損益(△は益)	-	△ 115,363
法人所得税費用(△は益)	37,059	27,833
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	12,372	△ 37,315
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,845	3,886
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	17,910	42,557
引当金の増減額(△は減少)	△ 290,650	20,547
その他	22,096	25,490
(小計)	59,128	302,114
法人所得税等の支払額	△ 52,293	△ 53,227
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	18,657	12,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,491	261,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	2,394	2,001
配当金の受取額	3,557	3,674
定期預金の預入による支出	△ 40,000	△ 70,000
定期預金の払戻による収入	40,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△ 48,758	△ 61,660
有形固定資産の売却による収入(注)	528	3,003
無形資産の取得による支出	△ 36,099	△ 50,367
投資の取得による支出	△ 17	△ 12,106
投資の売却、償還による収入	16,454	5,268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 8,269	△ 589,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,217	421
事業売却による収入	-	63,984
その他	△ 2,217	△ 20,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,208	△ 655,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 5	406,971
長期借入れによる収入	150,000	260,226
長期借入金の返済による支出	△ 30,012	△ 12,363
社債の償還による支出	△ 70,000	△ 179,400
自己株式の取得による支出	△ 22,346	△ 23,117
利息の支払額	△ 4,889	△ 6,971
配当金の支払額	△ 141,538	△ 141,688
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 804	△ 4,822
その他	△ 5,244	△ 8,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,839	289,896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 170,557	△ 104,431
現金及び現金同等物の期首残高	655,243	451,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 33,260	△ 5,743
売却目的で保有する資産への振替に伴う	-	△ 21,797
現金及び現金同等物の増減額	-	△ 21,797
現金及び現金同等物の期末残高	451,426	319,455

(注) 投資不動産および売却目的で保有する資産の売却損益および売却による収入を含んでおります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2に規定する「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

(1) IFRSにより要求される会計方針の変更

当社グループが当年度より適用している基準および解釈指針は以下のとおりであります。

	IFRS	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	財務諸表の表示及び開示の明確化
IAS第16号	有形固定資産	許容可能な減価償却及び償却の方法の明確化
IAS第38号	無形資産	許容可能な減価償却及び償却の方法の明確化
IFRS第11号	共同支配の取決め	共同支配事業に対する持分を取得した場合の会計処理の明確化
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業に関する、連結・持分法の例外規定適用の明確化
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	

上記の基準および解釈指針について、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(2) (1)以外の会計方針の変更

従来、「その他の営業収益」に計上しておりました政府補助金について、その内容を精査し、対応する「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」のいずれかの同一の損益区分から控除することが、費用負担の実態を明確にし、損益区分を適正に表すと考えるため、当年度より政府補助金について対応する費用項目(「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、および「研究開発費」)から控除する方法へ変更しております。

当該会計方針の変更により前年度の連結財務諸表を遡及修正した結果、遡及修正を行う前と比べ、前年度の連結純損益計算書は、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「研究開発費」がそれぞれ226百万円、3百万円および3,507百万円減少するとともに、その他の営業収益が3,735百万円減少しております。なお、当該変更による営業利益の金額に影響はありません。

(表示方法の変更)

従来、企業買収や製品・パイプラインなどの導入により取得した無形資産の償却費及び減損損失は、その機能に応じて「研究開発費」と「製品に係る無形資産償却費及び減損損失」に計上しておりましたが、その内容を勘案し、同一区分で開示することがより目的適合性の高い情報を提供すると考え、その費用の性質に従い、当年度より、「製品に係る無形資産償却費及び減損損失」に計上しております。

当該計上区分の変更により前年度の連結財務諸表を遡及修正した結果、遡及修正を行う前と比べ、前年度の連結純損益計算書は「製品に係る無形資産償却費及び減損損失」が6,648百万円増加するとともに、「研究開発費」が6,648百万円減少しております。なお、当該変更による営業利益の金額に影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメント

当社グループは、製品・サービス別に事業を管理し、各事業の本部機能を担う親会社または関係会社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループでは、「医療用医薬品事業」、「コンシューマーヘルスケア事業」および「その他事業」の3つを事業セグメントとしております。これらは、各々について分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価を実施するために定期的に検討しております。これら3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品事業」は、医療用医薬品を製造・販売しております。「コンシューマーヘルスケア事業」は、一般用医薬品、医薬部外品を製造・販売しております。「その他事業」は試薬、臨床検査薬、化成品の製造・販売等を行っております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

前年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア	その他		
売上収益(注)	1,648,671	80,094	78,613	1,807,378	1,807,378
セグメント利益	102,845	18,904	9,079	130,828	130,828
			金融収益		21,645
			金融費用		△ 31,931
			持分法による投資損益		△ 3
			税引前当期利益		120,539

その他の重要な項目

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア	その他		
減価償却費及び償却費	176,514	567	5,098	182,179	182,179
減損損失	14,437	—	765	15,202	15,202

当年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア	その他		
売上収益(注)	1,568,871	82,572	80,607	1,732,051	1,732,051
セグメント利益	128,393	20,529	6,945	155,867	155,867
			金融収益		12,274
			金融費用		△ 23,250
			持分法による投資損益		△ 1,546
			税引前当期利益		143,346

その他の重要な項目

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア	その他		
減価償却費及び償却費	166,307	723	4,396	171,426	171,426
減損損失	51,361	—	—	51,361	51,361

(注) 売上収益の内訳

(単位:百万円)

	前年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
物品の販売	1,750,910	1,671,910
知的財産権収益・役務収益	56,468	60,140
合計	1,807,378	1,732,051

2. 地域別情報

(1) 売上収益

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州および カナダ	新興国	ロシア/CIS	中南米	アジア	その他	合計
前年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	688,090	514,420	309,270	295,598	61,821	68,392	125,961	39,424	1,807,378
当年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	655,344	520,161	279,693	276,852	57,550	72,516	112,799	33,987	1,732,051

(注1) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(注2) 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

(2) 非流動資産

(単位:百万円)

	日本	米国	その他	合計
前年度 (2016年3月31日)	486,132	658,941	958,022	2,103,094
当年度 (2017年3月31日)	410,606	1,302,540	920,316	2,633,461

(注) 金融商品、繰延税金資産および退職給付に係る資産を含んでおりません。

3. 主要な顧客に関する情報

売上収益が当社グループ全体の売上収益の10%以上の相手先は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	関連する 報告セグメント名	前年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
㈱メディカルホールディングス およびそのグループ会社	医療用医薬品 およびコンシューマーヘルスケア	258,661	265,646

(1株当たり利益)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	80,166	114,940
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	-	-
1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益 (百万円)	80,166	114,940
普通株式の加重平均株式数 (千株)	783,933	781,096
希薄化効果の影響 (千株)	4,235	4,792
希薄化効果の影響調整後 (千株)	788,168	785,888
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	102.26	147.15
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	101.71	146.26

(企業結合関係)

当年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

アリアド・ファーマシューティカルズ Inc.の取得

1. 企業結合の概要

当社グループは、米国時間の2017年2月16日付で、がん関連医薬品の研究開発、販売を行うアリアド・ファーマシューティカルズ Inc. (以下「アリアド社」)の議決権付株式の100%を現金を対価とする株式公開買付けおよび合併手続きにより取得いたしました。

アリアド社の買収は非常に戦略的であり、固形がん分野への拡大と血液がん分野のさらなる強化によって、当社のグローバルなオンコロジーポートフォリオとパイプラインを変革します。brigatinib(米国製品名「ALUNBRIG」)は、非小細胞肺癌に対する低分子ALK阻害薬であり、ベスト・イン・クラスとなる可能性、10億米ドルを超えるピーク年間売上上の可能性を有しています。本買収後の2017年4月には、米国食品医薬品局(FDA)より、本剤の販売許可を取得しました。慢性骨髄性白血病とフィラデルフィア染色体陽性の急性リンパ性白血病治療剤「アクルシグ」はグローバルに販売中です(米国外の一部地域における販売権は導出)。これら2つのターゲットを絞った革新的な治療薬は、コストシナジーも伴い、武田オンコロジーのバリュードライバーとなることが期待されます。また、同社は、魅力的な早期ステージのパイプラインを有しており、当社は同社の研究開発能力や基盤技術を活用します。本買収は、当社の医療用医薬品事業における短期的長期的な成長に貢献します。

2. 取得した資産、引き受けた負債の公正価値および移転された対価

(単位:百万円)

	金額
無形資産	435,900
その他の資産	46,603
繰延税金負債	△ 104,411
その他の負債	△ 36,025
のれん	276,825
合計	618,893

(単位:百万円)

	金額
現金	531,917
新株予約権付社債の引き受け	59,155
株式報酬取引に係る負債の引き受け	27,820
取得対価合計	618,893

のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

上記の金額については、取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していないことから、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額であります。

当該企業結合により生じた仲介手数料および法務関係の手数料等3,194百万円を取得関連費用として「販売費及び一般管理費」に計上しております。

3. 当社グループの業績に与える影響

2017年3月期の連結損益計算書で認識している、取得日以降のアリアド社の売上収益、当期損失は軽微であります。

また、取得日が2016年4月1日であったと仮定した場合の、2017年3月期の当社グループの売上収益、当期利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 和光純薬工業株式会社株式の富士フィルム株式会社への譲渡

当社は、2016年12月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である和光純薬工業株式会社(以下「和光純薬」)株式の譲渡に向け、富士フィルム株式会社(以下「富士フィルム」)が実施する公開買付け(以下「本公開買付け」)に応募する旨の契約(以下、「本応募契約」)を同社と締結し、本公開買付けを実施いたしました。これにより、和光純薬は当社の連結子会社から除外されることとなりました。

(1) 株式譲渡の目的

当社は現在、グローバル製薬企業として持続的な成長の実現に向け、重点疾患領域である「オンコロジー(がん)」「消化器系疾患領域」「中枢神経系疾患領域」ならびに「ワクチン」への研究開発資源の重点的な配分を通じてイノベーションを推進することで、革新的な新薬の創出を目指しています。このような状況のもと、当社は、和光純薬の今後の事業発展を慎重に検討した結果、和光純薬と長年の資本関係・取引関係を有し、「ヘルスケア」及び「高機能材料」を中長期的な成長の柱とする富士フィルムのサポートのもと事業成長を加速していくことが和光純薬のより一層の発展に繋がると考え、富士フィルムへの和光純薬株式の譲渡につき、富士フィルムとの間で本応募契約を締結いたしました。なお、和光純薬は、2016年12月15日開催の同社取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、和光純薬の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨いたしました。

(2) 株式譲渡の概要

① 株式譲渡の方法

本公開買付けに先立ち、和光純薬は、本公開買付けにおける買付価格と同額の取得価格にて、和光純薬株式の取得(以下「本自己株式取得」、「本公開買付け」とあわせて「本株式譲渡」)を実施いたしました。

当社は、当社グループが保有する和光純薬株式(以下「当社保有株式」)の一部を本自己株式取得への応募により和光純薬に譲渡し、本自己株式取得後に全ての当社保有株式を本公開買付けへの応募により富士フィルムに譲渡することにより、当社保有株式の全株式の譲渡を完了いたしました。

② 本自己株式取得前の当社グループの所有株式数

当社：23,148,821株 (議決権所有割合：71.43%)

日本製薬株式会社(当社の連結子会社)：110,421株 (議決権所有割合：0.33%)

③ 本自己株式取得に係る譲渡株式数、売却価額

当社：10,662,000株、91,000百万円(一株当たり8,535円)

日本製薬株式会社(当社の連結子会社)：50,000株、427百万円(一株当たり8,535円)

④ 本公開買付けへの応募による譲渡株式数、売却価額

当社：12,486,821株、106,575百万円(一株当たり8,535円)

日本製薬株式会社(当社の連結子会社)：60,421株、516百万円(一株当たり8,535円)

⑤ 本株式譲渡後の当社グループの所有株式数

0株

⑥ 本公開買付けの日程

1) 買付期間：2017年2月27日から2017年4月3日

2) 結果公表日：2017年4月4日

3) 決済の開始日：2017年4月21日

(3) 譲渡した子会社の概要

① 名称

和光純薬工業株式会社

② 事業内容

試薬、化成品及び臨床検査薬の製造・販売

③ 当社との取引関係

当社は、当該会社から製品・原料等を購入しております。

(4) 会計処理の概要

当社は、和光純薬による本自己株式取得と富士フィルムによる本公開買付けを単一の取引として取り扱い、2017年度第1四半期の要約四半期連結純損益計算書において、106,142百万円の株式売却益を「その他の営業収益」として計上する見込みです。

2. 多額な資金の借入

当社は、2017年4月25日において、アリアド・ファーマシューティカルズ Inc. の買収資金として調達した短期借入金の返済資金の一部に充当するため、以下の新規借入を実行いたしました。

(1) ① 借入先の名称

株式会社三井住友銀行 および 株式会社三菱東京UFJ銀行によるシンジケートローン

② 借入総額

1,500百万米ドル および 113,500百万円

③ 借入利率

基準金利＋スプレッド

④ 借入実行日

2017年4月25日

⑤ 返済期限

2027年4月23日

⑥ 担保提供資産又は保証の内容

無

- (2) ①借入先の名称
農林中央金庫 および 信金中央金庫
- ②借入総額
60,000百万円
- ③借入利率
基準金利＋スプレッド
- ④借入実行日
2017年4月25日
- ⑤返済期限
50,000百万円：2024年4月25日
10,000百万円：2025年4月25日
- ⑥担保提供資産又は保証の内容
無